



### いばらきの味覚

#### 常陸牛

茨城県内の指定生産者が育てた、国産黒毛和牛のA4、もしくはB4以上に格付けされた肉にのみ与えられます。その特徴は良質な赤身にあり、プロの料理人から赤身の肉質で選ばれる和牛は希少な存在です。ここ数年で飛躍的にその美味しさを向上させています。

#### 主な内容

- ▼ 県が当初予算案を公表しました
- ▼ 水戸工業高校で出前授業
- ▼ 3月から新労務単価適用

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

**本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します**

発行 (一般社団法人) 茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局

# 災害に強い県土づくりへ重点

県単は  
13.5%増

## 茨城県の30年度当初予算案

茨城県の平成30年度当初予算案がまとまりました。一般会計の予算規模は1兆1116億8800万円で前年度並みとなり、東日本大震災関連分を除いた比較では131億3000万円増(1.3%増)となりました。

投資的経費の総額は1460億円。公共事業全体は約1181億円で前年度比0.9%減。震災関連分を除くと66億7300万円増(8.1%増)となります。その他投資は324億円。

公共事業費のうち国補分は3.9%減の945億9700万円。災害に強い県土づくりに向け、緊急輸送道路の整備など防災対策の強化のほか、企業誘致や観光振興に向けた幹線道路の整備、日常生活を支える生活道路の整備などに必要額を確保しています。

県単分は13.5%増の235億円。関東・東北豪雨災害を踏まえた防災・減災対策事業、道路・堤防等の除草や修繕、地域活性化のための渋滞対策の拡充などにより、前年度から28億円増となりました。

新規事業では、アクアワールドのリニューアル事業で設計費などに1億3100万円、あすなろの郷再編整備関連事業に3500万円を盛り込みました。

### 平成30年度当初 公共事業費 内訳表

(単位：百万円、%)

〈一般会計〉					
区分	2018年度	2017年度	増減率		
国補	土木	76,023	78,982	▲3.7	
	農地	11,113	11,113	0.0	
	農林	3,214	2,918	▲10.1	
	企画	37	9	311.1	
	計	90,387	93,022	▲2.8	
県単	土木	21,601	19,004	13.7	
	農地	851	858	▲0.8	
	農林	718	734	▲2.2	
	計	23,170	20,596	12.5	
小計	113,557	113,614	▲0.1		
〈特別会計〉					
下水道事業	2,631	2,809	▲6.3		
区画整理事業	1,909	2,723	▲29.9		
小計	4,540	5,532	▲17.9		
合計	118,097	119,150	▲0.9		

## 30年度の主な事業

### 土 木

- ◆緊急輸送対策強化事業（緊急輸送道路の整備や重要港湾の機能強化等）=215億6800万円
- ◆治水直轄事業負担金（河川激甚災害対策特別緊急事業等を活用した鬼怒川の集中的な改修）=26億1500万円
- ◆防災・減災対策事業（道路の冠水や落石・のり面対策、急傾斜地崩壊防止等のための工事）=15億6000万円
- ◆維持・管理対策事業（道路や堤防の除草や修繕、港湾の維持浚渫、都市公園の施設修繕等）=131億100万円
- ◆通学路等安全対策事業（通学路の歩道や路面標示等の整備）=19億9700万円

### 建 築

- ◆あすなろの郷再編整備関連事業（民間活力の活用や地域移行等の促進による新たなあすなろの郷に向けた建設計画の作成等）=3500万円
- ◆アクアワールド県大洗水族館リニューアル事業（タッチングプールの改修や本リニューアルに向けた計画策定等）=1億3100万円
- ◆県営体育施設再編整備事業（茨城国体の競技会場の整備や東町運動公園の再整備に対する支援等）=17億5100万円
- ◆地域医療提供体制再構築支援事業（神栖済生会病院と鹿島労災病院の再編統合に係る施設整備等に対する支援）=1億7200万円

# 国補公共事業に146億円を追加

## 茨城県の29年度最終補正予算案

茨城県の平成29年度最終補正予算案が発表されました。一般会計では212億9700万円を減額。特別会計は232億7400万円、企業会計は28億9700万円をそれぞれ減額し、総額を1兆5272億300万円としました。

国補公共事業は、道路のり面・冠水対策や河川の治水対策、土地改良事業などに145億9900万円を計上。このうち道路改良25カ所に約34億円を配分し、国道294号常総拡幅や国道355号笠間バイパスなどを推進します。

土地改良事業では、農地の大区画化や畑地の高機能化の推進などに23億1300万円を設定しました。

新規事業では、地方創生拠点整備交付金等活用事業で農業総合センター地方創生拠点整備事業に4億8200万円を盛り込み、AIなどによる革新的技術開発や新品種育成などのための施設整備を行います。

### 補正予算案の公共事業費（一般会計）

区分	補正前の額 (A)	今回の補正額 (B)	計 (A+B)
土木	87,428	6,315	93,743
農地	11,113	1,326	12,439
農林	2,940	▲ 335	2,605
企画	21	▲ 1	20
計	101,502	7,305	108,807

区分	補正前の額 (A)	今回の補正額 (B)	計 (A+B)
土木	20,439	▲ 326	20,113
農地	858	▲ 31	827
農林	774	21	795
計	22,071	▲ 336	21,735

## 企業誘致へ「営業戦略部」新設

### 茨城県が組織改正

県は新年度の主な組織改正内容を発表しました。土木部は、都市整備課の阿見吉原地区整備および土地販売の推進に関する業務を産業戦略部土地販売推進課に、市街地整備業務を公園街路課にそれぞれ移管し、公園街路課の名称を「都市整備課」に変更します。

農林水産部は、農村環境課を廃止し、農村活性化事業などは農村計画課に、農道整備事業や農業集落排水事業などは農地整備課に移管します。

企業誘致などを行う「営業戦略部」を新設する

ほか、商工労働観光部を「産業戦略部」に変更して産業立地・工業団地整備・土地販売の推進を一体的に担う「立地推進局」を設置します。

生活環境部は「県民生活環境部」に変更し、防災・危機管理局は部に格上げ。企画部は「政策企画部」に改組。知事直轄の政策立案調整機能を同部へ移管し、「調整監」および「調整政策課」を設置します。

また、部局横断的な連携のもと、県北地域の振興に一層強力に取り組んでいくため、県北振興課を局に格上げします。

## 委員会報告

# 建築CPD等講習会を開催

### 建築委員会



建築委員会（小葉拓巳委員長）は、2月27日に協会本部で会議を開き、平成30年度の事業計画案などについて協議しました。

冒頭のあいさつで、下田德行担当副会長と小葉委員長は、忌憚ない意見を期待しました。

30年度は、建築CPD等に関する各種講習会および研修会の開催、建築業における経営力の強化および技術力の向上への取り組み、発注機関および関連団体等との意見交換会などを計画しています。

このほか、30年度は建築工事における安全施工確保への対応、建設副産物の適正処理及び環境への対応、耐震化および免震化に対する対応などにも取り組みます。

また、事務局が国土交通省宇都宮管轄事務所から管轄工事における円滑な施工確保の説明会の開催について申し入れがあったことを報告しました。

# 社会的責任の取り組み促進

### 経営企画委員会

経営企画委員会（鈴木一良委員長）は3月1日に本部で会議を開催。平成29年度の事業報告や30年度事業計画案などについて話し合いました。

議事に先立ち、柴勝担当副会長と鈴木委員長があいさつし、活発な意見交換を期待。

続いて、29年度に実施した委員会の事業を確認した後、30年度事業について議論しました。

30年度は建設業のCSR（企業の社会的責任）の促進と法令順守の徹底のほか、建設業における週休2日制を推進していきます。

また、入札契約制度改革への対応、品確法およびその運用指針等に関する提言・要望、建設労働災害防止対策の推進、発注機関および関連団体との意見



交換などを行います、

このほか、経営改善に資する諸施策として事業継続計画（BCP）を推進するとともに、建設キャリアアップシステムなどにも取り組みます。

## 学生たちのイメージ向上に効果

建設現場見学・実習で反省検討会

本会は2月9日、昨年7～12月に実施した学生の建設現場見学会と現場実習の反省検討会を県建設技術管理センターで開催しました。

建設現場見学会と現場実習は、若年層の入職促進のため県内の工業・農業高校生、専門学校生、大学生などを対象に毎年実施しています。本年度は見学会に455人、実習に132人が参加。建設業への就職者数は82人で、卒業生294人中、就職・家事従事を含め約28%が建設業に就職しました。

続いて、各校ごとに実習や見学会の感想や卒業生の建設業への進路状況などを報告。近年における求人の状況や資格取得に向けた取り組みなどについても意見を交わしました。

現場実習アンケートでは、高校生・専門学校生124人のうち、約86%に当たる107人が、建設



業に対するイメージが「良くなった」「やや良くなった」と答えています。学校側からは「興味を持った生徒が多数いた」「建設業をよく知るきっかけになったと思う」などの声が上がりました。

現場見学・実習は、建設業の魅力をPRし、学生たちのイメージを向上させる効果があります。本会はこの取り組みを継続するとともに、さらにより良いものにしていきたいと考えています。

## 水戸工業高校で出前授業 建設業担い手ネットワーク協議会

本会などで構成する県建設産業担い手確保・育成ネットワーク協議会は、2月27日に県立水戸工業高校で「出前授業」を行いました。建築課の1・2年生にドローン操作や鉄筋、型枠などの実習を行い、建設業への理解を深めてもらいました。



ドローンの仕組みなどを説明しました

授業では、まず、建設業が果たしている役割や重要性、チームとして仕事をするという特徴などを座学で説明。さらに、「新3K」として給与、休日、希望の確保に取り組んでいることも紹介しました。

実習に移ると、本会はドローンの基礎や飛行操作などを生徒に説明し、ドローンで集合写真を撮影しました。このほか、他団体による鉄筋実習や型枠実習も行われました。

参加した生徒からは「楽しかった」「(建設業への)興味がわいてきた」など、建設業に対して前向きな感想が聞こえました。

同協議会は、若年者の入職促進や育成の取り組みを推進することなどを目的として、昨年度に発足しました。

## 現場のコストダウンなど学ぶ

### 現場代理人スキルアップセミナー



施工マネジメントについて学びました

本会と県土木施工管理技士会は2月1・2日、施工マネジメントについての現場代理人スキルアップセミナーを県建設技術研修センターで開催しました。会員企業の現場代理人などが参加し、施工マネジメントや現場のコストダウン、現場の防災・事業継続計画（BCP）といった現場代

理人に必要なスキルを幅広く学びました。

講師は㈱創成マネジメント経営改善コンサルティング本部の濱口吉人常務執行役員本部長。

濱口常務執行役員本部長は、講義で◇建設業界の課題と展望◇現場代理人のマネジメント手法◇現場代理人のコスト・マネジメント◇現場のコストダウン◇現場のBCP◇工事成績向上法◇現場と組織を強くするモチベーション・マネジメント◇現場代理人のOJT（職場内教育）の実際—など、テーマごとに分かりやすく解説しました。

参加者たちはメモを取りながら熱心に耳を傾け、i-Construction時代の現場代理人として、利益改革につながる施工マネジメントを勉強しました。

## 広い視点持ち人手不足に対応

建設業活性化  
フォーラムを  
開催しました

本会と茨城県は、2月6日に「建設業活性化フォーラム」を県市町村会館で開催しました。建設業の課題である人手不足への対応や働き方改革、労働災害防止などをテーマに、本会会員や関係行政機関の職員など約190人が聴講しました。

㈱建設経営サービス提携講師でもあるワンダーベル合同会社の中村秀樹氏は、「人手不足対応に生かす現場代理人の意識変革と発想～施工効率化への現場対応は緊急課題～」と題して講演。工期短縮や合理化などのヒントを提示したほか、人材育成のポイントを解説し、発想豊かに広い視点を持つことの重要性を訴えました。

さらに、国土交通省土地・建設産業局建設業課の嶋川智尉企画専門官が、建設業における働き方

改革について解説。

その後、厚生労働省茨城労働局労働基準部健康安全課の天津徳男課長補佐が、本県における労働災害発生状況とその防止について説明しました。



約190人がフォーラムに参加しました

水戸支部  
活動報告

## 若手技術者がICT施工研修

水戸支部は2月27日、県水戸土木事務所とともに、若手技術者のICT施工現場技術研修会を開催しました。約50人が石岡小美玉スマートIC～茨城空港を結ぶ道路の工事現場（小美玉市竹原）を見学しました。

参加者は、座学でICT施工の概要や県のICT工事の取り組み、現場の状況などについて説明を受けると、2班に分かれて現場へ移動。

ICT技術を活用したカルバート据付けの現場には、複数のモニターが設置されており、担当者から機器の操作方法や導入メリットの説明を受けました。

また、ブルドーザーや油圧ショベル、ロードローラーなどのICT建機に試乗しました。

その後、水戸支部の若手技術者と水戸土木の若手技術職員による意見交換会も行われ、活発に議論しました。



## 3月から新労務単価が適用されました

国土交通省は2月16日、3月1日から適用の公共工事設計労務単価を公表しました。茨城県では47職種全てが上昇。単純平均値は前回2017年2月改定単価に比べ2.4%引き上げられました。

全国48職種の平均値は1万8632円。昨年の改定時と比較して、単純平均で2.8%増となりました。今回の調査から追加された週休2日や休日拡大に伴う休業手当の支払い実態等に関しても単

価に反映されています。

単価の大幅な引き上げが行われた13年度以降、6年連続前年度比で伸びており、6年間で43.3%上昇しました。

石井啓一国土交通大臣は「新単価はゼロ国債を含めた補正予算の発注工事にも適用できる。改定により公共事業の円滑な執行に万全を期すとともに施工時期の平準化を進めたい」と話しています。

### 茨城県の設計労務単価（主要12職種）

（単位：円）

	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)
平成30年3月以降	20,600	19,100	13,300	24,700	24,300	22,300
平成29年3月以降	20,100	18,600	13,000	24,300	23,900	21,700

  

	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B
平成30年3月以降	18,400	24,000	25,000	25,800	13,400	12,200
平成29年3月以降	17,900	23,600	24,600	25,300	13,100	11,900

## 安全足場へDVD 建設業労働災害防止協会

建設業労働災害防止協会は、足場の組み立て等に係る安全衛生教育用DVD「安心安全な足場づくり－内部工専用足場編－」の販売を開始しました。足場組み立て作業特別教育、足場作業主任者能力向上教育などに活用できるほか、土木構造物内部、建築内装工事の従事者に対する、安全上の留意点なども分かりやすく解説しています。



収録時間は39分。価格は1万9440円(税込み)。申し込みは、茨城県支部まで。

## 3月は「労災防止強化月間」です 建設業労働災害防止協会



## 高校生の採用取組事例集 建設業振興基金が作成



建設業振興基金は、建設産業の担い手の確保と育成に向けて建設企業が行う工業高校生採用活動の取り組みをまとめ、事例集を作成しました。総合工事業や専門工事業の企業が実践する高校生採用への

取り組み事例や工業高校の進路指導状況、高校生採用ルールとスケジュールなど、円滑な採用活動を行うための留意事項を分かりやすく説明しています。

## ちよつと言



厳しかった寒さも少しずつ緩んできました。3月は旅立の季節です。卒業、就職、進学、転勤と人生の節目でもあります。将来の夢や希望がある反面、一抹の不安を持って新たな環境へ飛び込んで行きます。

建設産業にもこのような多くの若者が入社してきます。過日、建設会社に入職予定の若者を研修に送り出しました。少し緊張した顔に「自分に負けるな。頑張れよ!」と声をかけたくくなりました。建設産業は人が財産。現実の厳しさに直面するかもわかりませんが、それに耐える気力と体力を身に付けて欲しい。そして、意欲を持って日々努力し、いずれは地図に残るような仕事ができる建設マンになって欲しいと願うものです。新入社員が職場で生き活きと過ごせるよう温かい励ましをお願いします。(E)